

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

企画部企画課

企画部長 竹部 益世

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
03-002	シティプロモーション 推進事業	あり	C	平成28年度策定のシティプロモーション戦略に基づき、PR冊子の配布や専用サイトの運営、市のPRに資する企業の取組への補助など、ふるさと半田応援団と連携を図るなかで、多くの取組を実施し、シティプロモーションを推進することができた。新規取組である新成人を対象とした若者へのPRツール配布では、想定した申請数に達しなかったため、配布対象の拡大や、周知方法の改善を図っていく必要がある。また、影響力の大きいテレビ等のマスメディアに本市を取り上げていただくため、テレビ局等への働きかけを強化するとともに、PR大使の設置に向けた要綱を整備した。	改善 推進	一朝一夕に成果の上がる取組ではないため、市民や事業者との協働による事業推進のための仕組みや体制づくりといった基盤強化を進めるとともに、シティプロモーション戦略に沿って着実に事業を実施していくことで、本市のファンを増やし、将来的な定住人口の獲得を目指す。 また、これまでの評価を行い、次期シティプロモーション戦略の策定を行う。
03-003	まち・ひと・しごと創 生総合戦略評価事 業	なし	B	評価報告書について、当該年度の2月までに公表できるよう庁内評価や産官学金労言の各分野の有識者による外部評価の事務スケジュールを見直した。評価制度そのものについては、有識者からも概ね適切に制度が構築されているとの声をいただいております。総合戦略の適切な進行管理を図ることができた。課題としては、計画期間が令和元年度で終了するが、総合戦略で定めた基本目標の達成が危ぶまれる指標がある。	改善 推進	人口減少への対応や地域経済の活性化に向けて、引き続き、庁内評価と外部評価を実施し、評価結果を施策の改善につなげることで、総合戦略で定めた基本目標の達成を目指す。また、これまでの評価を踏まえて、次期の総合戦略を策定する。
03-004	第6次総合計画評 価事業	なし	B	評価報告書について、前年度よりも2か月早く公表できるよう庁内評価及び有識者や市民等で構成する市民評価委員会による外部評価の事務スケジュールを見直した。評価制度そのものについては、市民評価委員会からも概ね適切に制度が構築されているとの声をいただいております。総合計画の適切な進行管理を図ることができた。課題としては、計画期間が令和2年度で終了するが、総合計画で定めた基本成果指標に関して目標の達成が危ぶまれる指標がある。	改善 推進	各施策が目指す将来の姿の実現に向けて、引き続き、庁内評価と外部評価を実施し、評価結果を施策の改善につなげることで、総合計画で定めた基本成果指標における目標の達成を目指す。また、これまでの評価を踏まえて、令和元年度と令和2年度の2か年で次期の総合計画を策定する。
03-005	ふるさと新発見事業	なし	C	5年サイクルでの取組みの最初の年として情報収集に努めた。その中で得た情報をもとに、成岩の魅力をコンパクトに集約した「ならわまち歩きマップ」を製作し、配布した。製作にあたり、成岩のママサークルや観光ガイド協会等の協力を得たことで、若い世代の方にも馴染みやすい情報を盛り込むことができた。マップ自体は非常に好評であり、成岩の魅力を再認識してもらうことができた。しかし、地域に関心の低い若い世代や転入者に興味を持ってもらうための情報発信方法については今後の課題である。	改善 推進	長年成岩に住んでいる方はもちろん、地域に関心の低い方にも成岩に興味を持ってもらえるよう、マップ等を配布するだけでなく、実際に参加できるイベント等を行い、成岩の魅力を直接見たり聞いたりすることで、地域への愛着の醸成を図っていく。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
03-007	広報推進事業	なし	C	平成29年度は市制80周年・第八回はんだ山車まつりが行われたことにより新聞掲載数が多かったため、平成30年度は新聞掲載数が減少した。ホームページのアクセス数は、市報などからのホームページへの誘導を促進したことなどにより目標値を達成したが、スマートフォンでの情報検索に課題がある。製作した映像は、市役所1階ロビー及び半田病院外来待合にて映像を放映することにより、多くの人に視聴していただいた。市報の満足度については、表紙を始め、分かりやすい紙面作成に努めた結果、満足度は目標値を超えた。	改善 推進	報道機関への情報提供については、広報担当が常にアンテナを高くして、各課の事業が適切に情報提供されるよう指導していく。ホームページについては、平成31年度のリニューアルにより、スマートフォンでの使いやすさ向上を目指す。市報については、カラーページの採用や、取材による特集記事の掲載などにより、市民の方にさらに見やすく親しみやすい紙面を目指す。また、各種広報媒体をどのように活用し、広報活動を行うのか検討していく。
03-010	第2次情報システム最適化事業	あり	B	委託事業者と市(企画課)で連絡会議等を定期的実施し、SLA(サービスレベル協定)に基づき、必要な対策と改善施策を適切に行うことで、PDCAを遂行し、情報システムの安定稼働を確保することができた。	終了	第3次情報システム最適化事業に移行し、継続して情報システムの安定稼働を確保する。
03-011	第3次情報システム最適化事業	あり	B	平成30年度は、第2次情報システム最適化事業から第3次情報システム最適化事業への移行を実施した。一部遅れが発生した工程はあったが、システム稼働に遅れが発生したものはなく、順調に第2次から第3次の移行ができた。	改善 推進	令和元年度からは運用に入るため、委託事業者と市(企画課)との連絡会議等での情報共有や、SLA(サービスレベル協定)に基づいた運用実績の確認と対策を行うことで、システムの安定稼働を図る。
03-012	ICTを活用したまちづくり推進事業	あり	B	平成30年度も継続して、名古屋大学遠藤准教授の支援を受けて、オープンデータの提供を推進し、順調に公開できるデータを件数を増やしてきた。また、業務の効率化を図る地図情報システム(GIS)を導入し、全庁で地図情報システムが利用できる環境を整えた。	拡充 推進	公開したデータの利活用を推進するアプリの作成や、イベントの開催を行う。また、市民サービスの向上として、公開GIS(地図情報システム)のサービスを開始する。
03-013	統計調査事務	なし	D	調査票回収率に関しては、大規模統計調査である住宅・土地統計調査において、調査票の回収率が悪く、目標を下回る結果となった。要因としては、住宅土地という財産、プライバシーに大きくかわる調査内容のため、回答拒否が増えたためと考えられる。また、調査員の資質向上を目指した研修会は、スケジュール調整がまずく、未実施となってしまったことが、大きな反省点である。	改善 推進	令和元年度は、「工業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「全国家計構造調査」、「農林業センサス」が実施される。「工業統計調査」「経済センサス基礎調査」「全国家計構造調査」はインターネットによるオンライン回答が可能であるため、ホームページ等で周知し、回収率の向上を図る。また、登録調査員研修に関しては、平成30年度未実施のため、令和元年度は、確実に実施し、統計調査員の資質向上に努める。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
課等長	1次評価(30年度の総括評価)					
B	全体としては、目的の達成に向けた取組について、改善を図りながら着実に進めることができています。 シティプロモーション事業については、「シティプロモーション戦略」に基づき、多種多様な事業にチャレンジ精神を持って取り組むことができています。本市が目的とする定住人口及び交流人口の増加に向け、ふるさと応援団との連携を一層図りながら、取組から得られた課題や改善点を次の取組に活かし、持続的に推進していくことが必要である。 ふるさと新発見事業については、新たな対象地区の初年度として、地区の魅力や資源の集約と発信を行うことができたが、マップの製作を目標とせず、中心となる人材の発掘を行い、関わる市民を増やしていくことが重要である。 ICTを活用したまちづくり推進事業においてはオープンデータの公開件数が順調に増え、GIS導入等着実に推進できている。今後は産・学に加え市民とも連携しデータの活用が進むよう取り組むことが重要である。 広報推進事業については山車まつりが終了し半田市の新聞掲載数が減少する中、ホームページのアクセス数は目標を達成することができた。ホームページの情報取得手段としての重要が増していると考えている。今後もスピーディーにわかりやすく情報提供するように庁内に意識付けする必要がある。					
部等長	2次評価(30年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
B	改善を図りながら、概ね目的達成に向けた事業推進ができています。 総合計画やまち・ひと・しごと総合戦略は、評価制度の円滑な運用の下で適切に進行管理されているため、さらに評価事業の改善を図り、より効果的、効率的な事業の推進に努めること。 来るべき人口減少社会に備えて平成29年度から開始されたシティプロモーション事業は、戦略に基づき着実に取組が推進されている。 定住人口の獲得という目的達成には持続的な展開が重要であり、そのためには職員のシビックプライド(市民の誇りや愛着)の醸成も不可欠である。特に都市のイメージの向上には、市民を巻き込んだ取組が必要である。 以上の点を踏まえ、企画課の事務事業の推進にあたっては、総合計画等の理念を各課に浸透させていくため、これまでの取組成果を検証しながら、全庁的な取組へステップアップできるような仕組みづくりにも努めること。 また、次期計画等の策定にあたっては、これまでの取組みの検証や市民評価委員会等の評価結果を踏まえながら、今後の目指す方向性について関係各課等と十分な協議を行い、市全体でビジョン共有すること。					